

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分			区分			
				財政健全化等	×	歳入総額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	実質収支比率	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
市町村名	姫島村	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	2,094,900	2,075,359	経常収支比率	83.8	91.8	
				首都	×	歳入歳出差引	163,338	161,072	(※1)	( 87.8 )	( 96.4 )	
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	18,487	39,513	標準財政規模	1,397,373	1,314,215	
				中部	×	実質収支	144,851	121,559	財政力指数	0.10	0.10	
人口	27年国調(人)	1,991	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	23,292	-17,737	公債費負担比率	17.1	21.5	
	22年国調(人)	2,189		過疎	○	積立金	70,407	430	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)	-9.0		山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	2,202	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	407	430	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	2,202		22年国調	272	17年国調	331	指数表選定	○	実質単年度収支	93,292	-17,737
	27.01.01(人)	2,233	第2次						資金不足比率(※4)	-	-	
	うち日本人(人)	2,233		151	257			基準財政収入額	129,577	118,766		
	増減率(%)	-1.4		15.5	22.1			基準財政需要額	1,301,882	1,216,889		
うち日本人(%)	-1.4	第3次	552	574			標準税収入額等	160,766	150,050			
面積(km <sup>2</sup> )	6.98		56.6	49.4			経常経費充当一般財源等	1,192,152	1,223,614			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	285						歳入一般財源等	1,860,561	1,715,848			
世帯数(世帯)	879											
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,007,181	2,190,962	
	市区町村長	1	6,021	一般職員		66	152,724	2,314	うち公的資金	1,964,406	2,126,049	
	副市区町村長	1	4,815	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	117	193	
	教育長	1	4,370	うち技能労務職員		8	15,472	1,934	収益事業収入	-	-	
	議会議長	1	2,277	教育公務員		3	7,134	2,378	土地開発基金現在高	45,000	45,000	
	議会副議長	1	1,971	臨時職員		20	39,220	1,961	財政調整基金	625,746	555,746	
	議会議員	6	1,863	合計		89	199,078	2,237	減債基金	245,519	245,356	
					ラスバイレ指数				76.3	積立金現在高	2,058,719	1,956,539
										その他特定目的基金		

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計			(12)	簡易水道事業特別会計					
(2)	姫島開発総合センター特別会計	(6)	国民健康保険診療所特別会計			(13)	姫島丸特別会計					
(3)	ケーブルテレビ事業特別会計	(7)	駐車場特別会計			(14)	下水道特別会計					
(4)	高齢者生活福祉センター特別会計(普通会計)	(8)	介護保険特別会計			(15)	漁業集落排水事業特別会計					
		(9)	高齢者生活福祉センター特別会計									
		(10)	地域包括支援センター特別会計									
		(11)	後期高齢者医療特別会計									

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	118,310	5.2	118,310	8.7	普通税	118,310	100.0	-	
地方譲与税	9,134	0.4	9,134	0.7	法定普通税	118,310	100.0	-	
利子割交付金	182	0.0	182	0.0	市町村民税	48,255	40.8	-	
配当割交付金	403	0.0	403	0.0	個人均等割	3,003	2.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	383	0.0	383	0.0	所得割	42,865	36.2	-	
地方消費税交付金	38,721	1.7	38,721	2.9	法人均等割	2,244	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	143	0.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	52,937	44.7	-	
自動車取得税交付金	1,230	0.1	1,230	0.1	うち純固定資産税	52,660	44.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,324	5.3	-	
地方特例交付金	367	0.0	367	0.0	市町村たばこ税	10,794	9.1	-	
地方交付税	1,399,792	62.0	1,172,305	86.3	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,172,305	51.9	1,172,305	86.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	227,487	10.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,568,522	69.5	1,341,035	98.7	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	108	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	45,265	2.0	13	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	1,155	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	132,545	5.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	152,478	6.8	-	-	合計	118,310	100.0	-	
財産収入	8,958	0.4	-	-					
寄附金	10,989	0.5	-	-					
繰入金	469	0.0	-	-					
繰越金	161,072	7.1	-	-					
諸収入	67,975	3.0	17,386	1.3					
地方債	108,702	4.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	64,302	2.8	-	-					
歳入合計	2,258,238	100.0	1,358,434	100.0					

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	99.5	97.1	99.5	97.0
(%)	年	100.0	100.0	100.0	100.0
		99.0	93.7	98.9	93.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	318,958	実質収支	241
介護サービス	58,207	再差引収支	-7,453
下水道	48,950	加入世帯数(世帯)	449
交通	30,630	被保険者数(人)	760
簡易水道	18,600	被保険者	59
国民健康保険	72,385	1人当り	129
その他	90,186	保険税(料)収入額	339
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	39,913	1.9	-	39,913	
総務費	512,868	24.5	13,722	463,018	
民生費	371,133	17.7	4,651	266,742	
衛生費	220,986	10.5	43,678	172,259	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	136,793	6.5	67,648	55,205	
商工費	69,416	3.3	20,171	58,067	
土木費	153,696	7.3	78,332	82,792	
消防費	76,003	3.6	6,651	69,403	
教育費	166,114	7.9	20,361	141,846	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	317,348	15.1	-	317,348	
諸支出金	30,630	1.5	-	30,630	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,094,900	100.0	255,214	1,697,223	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	910,112	43.4	828,788	825,945	58.1
人件費	507,710	24.2	489,291	489,245	34.4
うち職員給	332,986	15.9	315,556	-	-
扶助費	85,054	4.1	22,149	19,352	1.4
公債費	317,348	15.1	317,348	317,348	22.3
元利償還金	317,348	15.1	317,348	317,348	22.3
内訳					
うち元金	292,483	14.0	292,483	292,483	20.6
うち利子	24,865	1.2	24,865	24,865	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	929,574	44.4	776,765	366,207	25.7
物件費	329,384	15.7	248,454	200,152	14.1
維持補修費	9,499	0.5	3,412	3,412	0.2
補助費等	98,921	4.7	60,873	31,197	2.2
うち一部事務組合負担金	3,005	0.1	3,005	2,743	0.2
繰入金	318,958	15.2	294,026	131,446	9.2
積立金	172,812	8.2	170,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	255,214	12.2	91,670	-	-
うち人件費	2,969	0.1	2,969	-	-
普通建設事業費	255,214	12.2	91,670	-	-
うち補助	138,523	6.6	7,756	-	-
うち単独	110,691	5.3	83,914	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,094,900	100.0	1,697,223	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 大分県龍島村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,203	2,040	163	145	0	1,860	
2 姫島開発総合センター特別会計	42	42	0	0	4	9	
3 ケーブルテレビ事業特別会計	86	86	0	0	65	138	
4 高齢者生活福祉センター特別会計(普通会計)	6	6	0	0	5	0	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

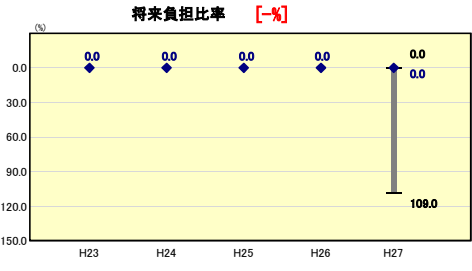
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,202	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	2,202	人(H28.1.1現在)			
面積	6.98	km <sup>2</sup>			
歳入総額	2,258,238	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	2,094,900	千円	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
実 質 収 支	144,851	千円	実 質 公 債 費 比 率	6.9	%
標準財政規模	1,397,373	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	2,007,181	千円	市 町 村 類 型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
			( 年 度 毎 )	H26 I-O H27 I-O	



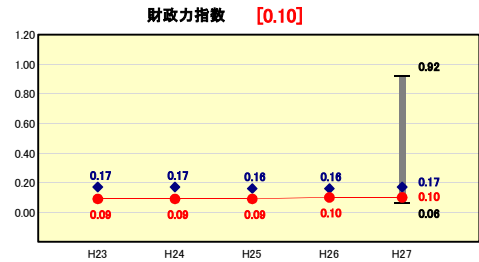
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 将来負担の状況



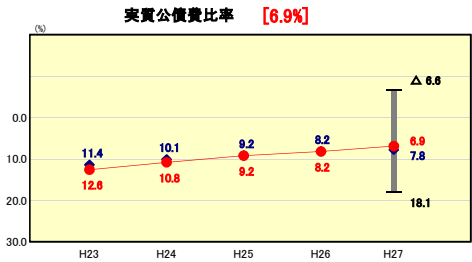
類似団体内順位 1/147 全国平均 38.9 大分県平均 6.5  
**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は△248.8%となっている。退職手当支給見込額に対し、多く積立金を保有しており、公営企業債を含んだ地方債現在高より、充当可能基金と基準財政需要額算入見込額が上回っているため、将来負担比率は0%を下回っている。今後の職員の新採用を抑制し、退職手当額を抑えて、また借入については交付税措置の多い地方債の借入を中心に考慮し、財政の健全化に努める。

#### 財政力



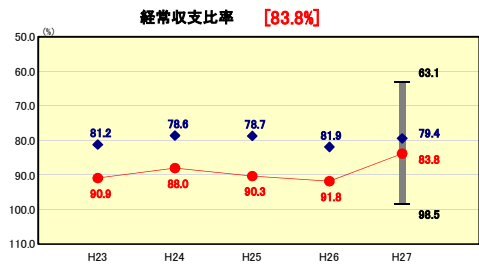
類似団体内順位 130/147 全国平均 0.50 大分県平均 0.39  
**財政力指数の分析欄**  
 当村の主要産業である水産業は近年低迷しており、財政力指数は類似団体・県平均と比べても低く、人口の減少等により今後さらに低下することが予想されるが、主要産業である水産業の振興及び漁業と共存共栄できる観光の振興に取り組み、税収の確保を図る。

#### 公債費負担の状況



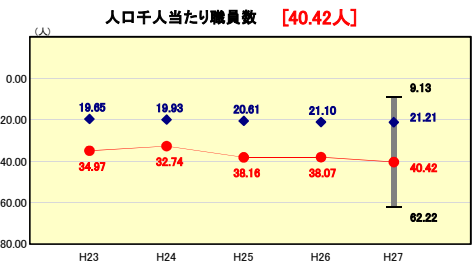
類似団体内順位 66/147 全国平均 7.4 大分県平均 6.6  
**実質公債費比率の分析欄**  
 本村は、離島という地理的条件により、漁港・漁場・下水道等の社会資本の整備を重点的に行っており、その大半の財源に起債を充当している。しかし、元利償還金のピーク(平成22年度)を過ぎていたため、実質公債費比率は年々減少しているところである。しかし、今後においては、現存する社会資本の更新に多額の費用がかかると推測されるため、将来負担の増とならないよう注視し、計画的に実施していくとともに、借入については交付税措置の多い地方債の借入を中心に考慮し、財政の健全化に努める。

#### 財政構造の弾力性



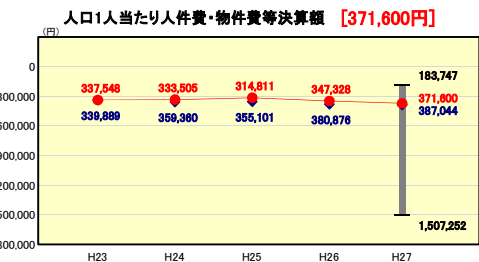
類似団体内順位 103/147 全国平均 90.0 大分県平均 90.1  
**経常収支比率の分析欄**  
 前年に比べて8.0ポイント改善している。主な要因としては、公債費の減があげられる。内訳は、一般公共事業債の減、過疎対策事業債の減、臨時財政対策債の減によるものである。8.0ポイント改善したが、類似団体と比較すると高いので、今後も職員給与等の削減、退職者の補充を必要最小限に抑え、物品調達の見直しなどの歳出削減策を実施し、経常収支比率の減少に努める。

#### 定員管理の状況



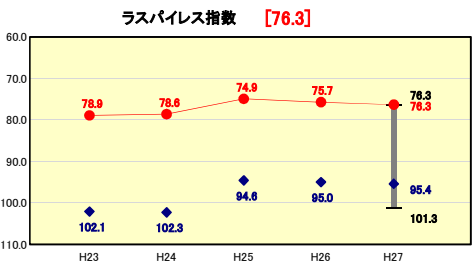
類似団体内順位 138/147 全国平均 6.96 大分県平均 8.25  
**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 本村では、定住促進・雇用の場の確保として職員1人あたりの給与を抑え、職員を多く雇用している(ワークシェアリング)ため、職員数は類似団体を比較して多い。今後も引き続き、退職者補充を必要最小限に抑え、人口減における姫島村での最良な職員数を考慮しながら、定員管理に努めていく。

#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 60/147 全国平均 121,920 大分県平均 130,308  
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 特別職報酬・給料・職員手当人件費の削減策を行っているが、依然として、国・県平均より高い状況である。これは、定住促進・雇用の場の確保として職員1人あたりの給料を低くし、職員を雇用する施策を実施しているためである。今後も職員給与等の人件費や物品調達の見直し等の物件費の削減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 1/147 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3  
**ラスパイレス指数の分析欄**  
 本村では、定住促進・雇用の場の確保として職員1人あたりの給与を抑え、職員を多く雇用している(ワークシェアリング)ため、ラスパイレス指数は顕著に低くなっている。今後も施策の方向に変更はないため、この水準で推移していく。

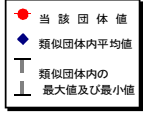
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

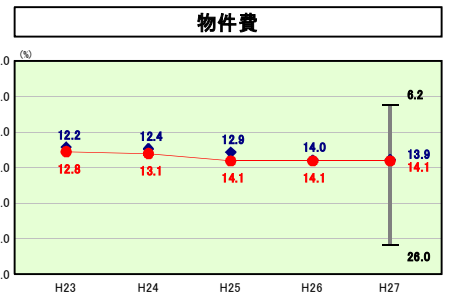
大分県姫島村

## 経常収支比率の分析

人口	2,202	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	2,202	人(H28.1.1現在)	運輸実収赤字比率	-	%
面積	6.98	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	6.9	%
歳入総額	2,258,238	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,094,900	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実収収支	144,851	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,397,373	千円			

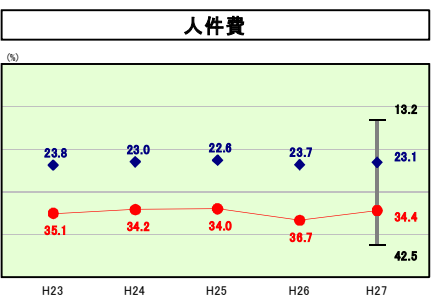


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



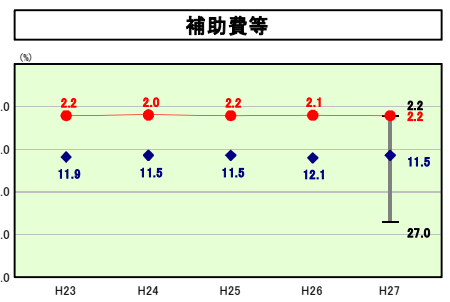
#### 物件費の分析欄

平成26年度と比べて、ポイントに変更はない。今後も引き続き、物品調達の見直し等の経費削減に努め、財政の健全化を図る。



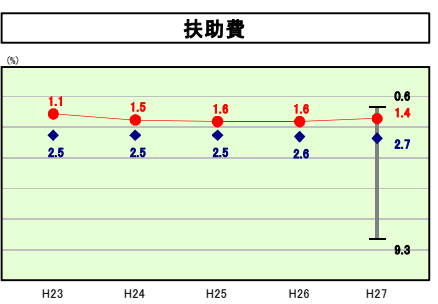
#### 人件費の分析欄

定住促進・雇用の場の確保として職員1人あたりの給与を低くし、職員を多く雇用する施策を実施しているため、類似団体と比較して高くなっている。平成26年度に比べて2.3ポイント改善しているが、要因として退職手当組合負担金の減があげられる。今後も引き続き、職員給与費の削減や、退職者の補充を必要最小限にとどめる等の歳出削減策を行い、経常収支比率の減少に努める。



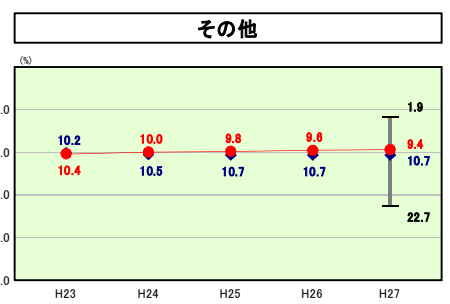
#### 補助費等の分析欄

平成26年度と比べて0.1ポイントの悪化となっている。主な要因として、出産祝金の増(出生数の増加)が要因と考えている。



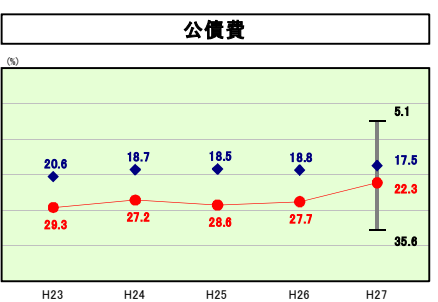
#### 扶助費の分析欄

平成26年度と比べて0.2ポイント減少している。その要因は子ども医療費の助成について平成27年度はその財源を平成26年度から繰り越して実施した地方創生先行型交付金を充当して実施したことによるものと考えられる。平成28年度以降については平成26年度と同様に地方債(過疎対策事業債・ソフト事業)を充当するため、ポイントについては、平成26年度の水準に戻ると考えている。



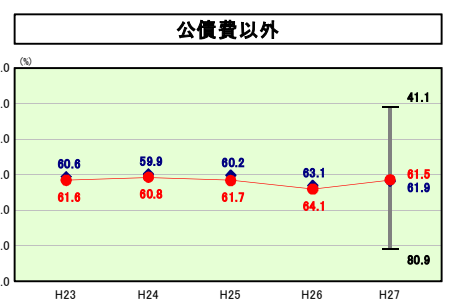
#### その他の分析欄

平成26年度と比べて0.2ポイント改善しているが、金額は7,100千円の増となっている。金額の増については、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰入金金の増が主な要因である。



#### 公債費の分析欄

平成26年度と比べて5.4ポイント改善している。主な要因は平成13年度借入分(過疎債)の償還完了によるもの(主な事業:ケーブルテレビ建設事業)である。平成22年度が公債費のピークであり、今後も減少していく。今後も、将来負担の増とならないよう、交付税措置の割合の高い地方債を中心に借入を考慮し、財政の健全化に努める。



#### 公債費以外の分析欄

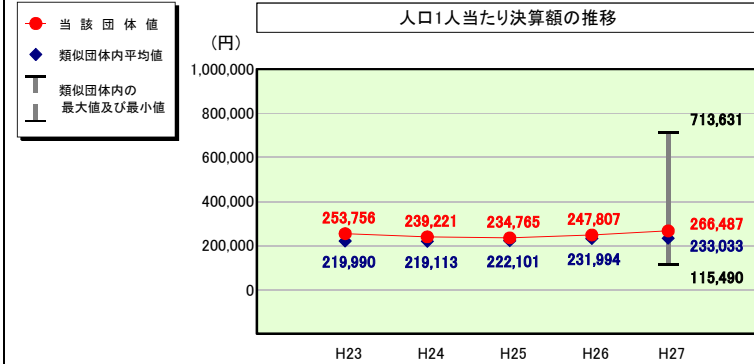
平成26年度と比較して2.6ポイントの改善となっているが、金額としては大きな増減はない(平成26年度:854,866千円、平成27年度:874,804千円 増減 19,938千円)。今後も引き続き、歳出削減策を実施し、併せて職員の経費削減に対する意識の高揚を引き続き図っていき、財政の健全化を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大分県姫島村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

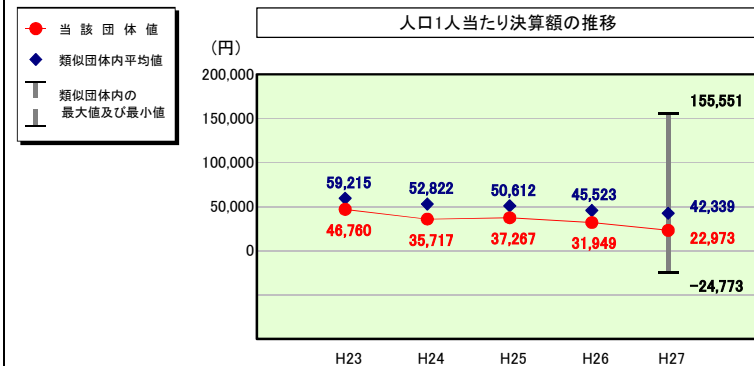
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	507,710	230,568	187,155	23.2
賃金(物件費)	30,934	14,048	20,525	▲31.6
一部事務組合負担金(補助費等)	39	18	27,959	▲99.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,910	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	76,450	34,718	9,160	279.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,969	1,348	4,580	▲70.6
▲退職金	▲31,298	▲14,213	▲19,254	▲26.2
合計	586,804	266,487	233,033	14.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	40.42	21.21	19.21
ラスパイレズ指数	76.3	95.4	▲19.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

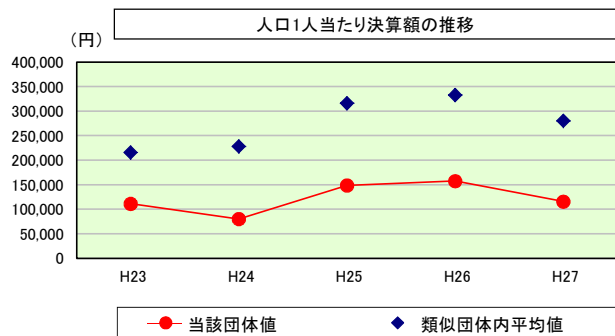


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	317,348	144,118	137,219	5.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	52,325	23,762	30,414	▲21.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	5,195	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,257	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
▲特定財源の額	-	-	▲7,960	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲319,086	▲144,907	▲124,831	16.1
合計	50,587	22,973	42,339	▲45.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

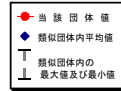
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	261,239	111,403	10.1	216,155	▲35.3	45.4
うち単独分	203,242	86,670	33.6	108,827	▲19.6	53.2
H24	183,643	80,158	▲28.0	228,305	5.6	▲33.6
うち単独分	93,061	40,620	▲53.1	86,611	▲20.4	▲32.7
H25	338,846	148,617	85.4	316,331	38.6	46.8
うち単独分	124,474	54,594	34.4	106,387	22.8	11.6
H26	351,964	157,619	6.1	333,013	5.3	0.8
うち単独分	239,351	107,188	96.3	126,732	19.1	77.2
H27	255,214	115,901	▲26.5	280,458	▲15.8	▲10.7
うち単独分	110,691	50,268	▲53.1	127,286	0.4	▲53.5
過去5年間平均	278,181	122,740	9.4	274,852	▲0.3	9.7
うち単独分	154,164	67,868	11.6	111,169	0.5	11.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

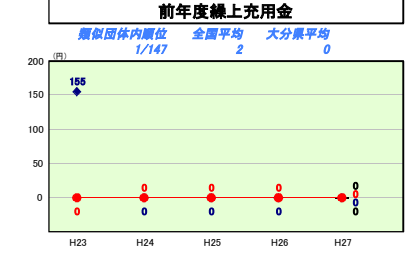
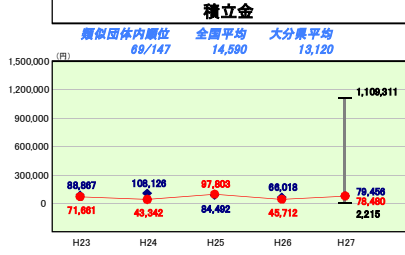
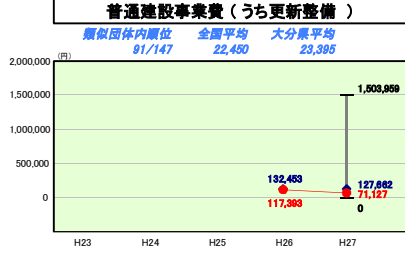
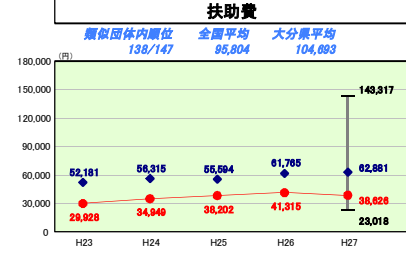
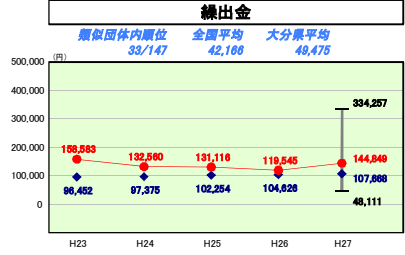
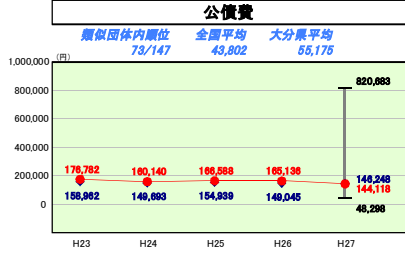
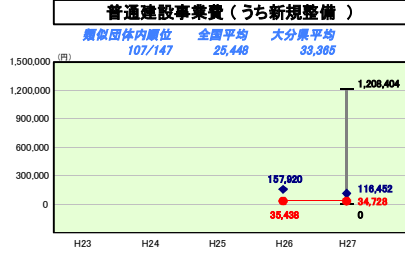
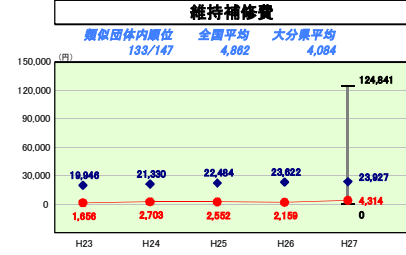
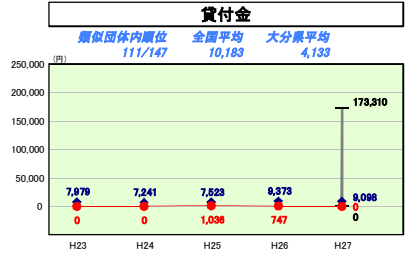
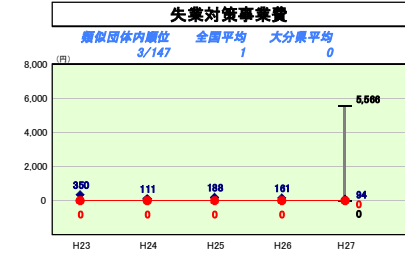
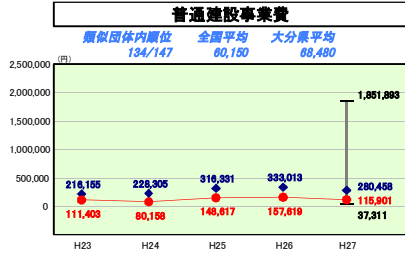
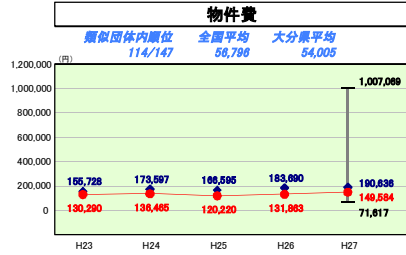
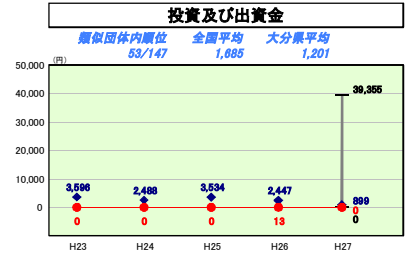
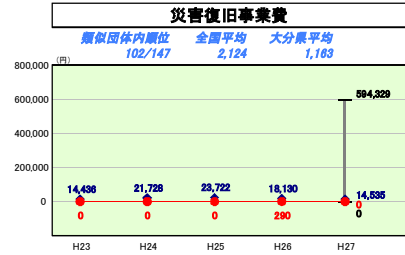
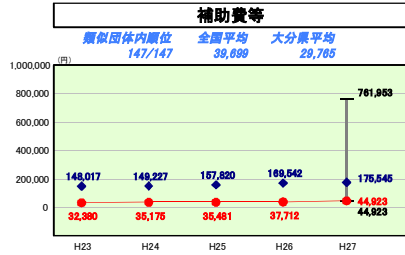
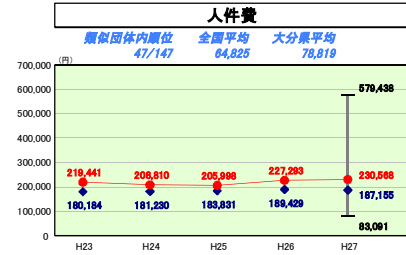
平成27年度

大分県姫島村

人口	2,202	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,202	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.96	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	2,258,288	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,094,900	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	144,851	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,397,373	千円			
地方債現在高	2,007,181	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

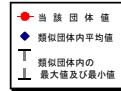
1人あたりのコストが高いのは、人件費、物件費、公債費、繰出金である。人件費については、定住促進・雇用の場の確保として職員1人あたりの給与を低くし、職員を多く雇用する施策を実施しているため、全国・県・類似団体と比較して高くなっている。物件費については、主な要因として、消防業務委託料の増(+4,092千円)があり、物件費としても12,321千円の増となっているため、1人あたりの負担額も増となっている。公債費については、1人あたりの負担額は減となっている。平成22年度のピークから徐々に減となっている。繰出金については、全国・県・類似団体と比較しても高く、今年度増額となっている。その理由は、高齢者生活福祉センター特別会計・介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金の増が主な要因である。今後も引き続き、歳出削減策により、財政の健全化を図っていくが、平成28年度以降、国勢調査による人口の減少により、住民1人あたりのコストが高くなると推測している。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

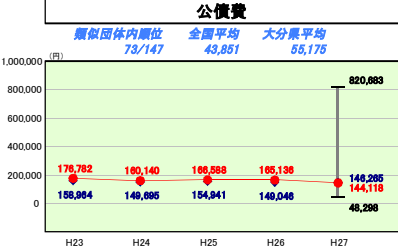
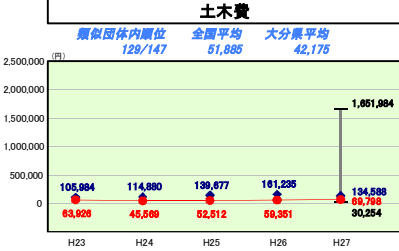
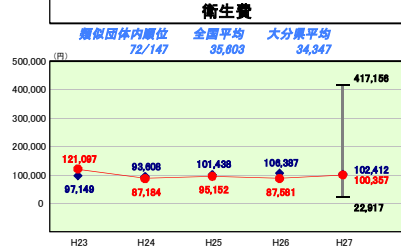
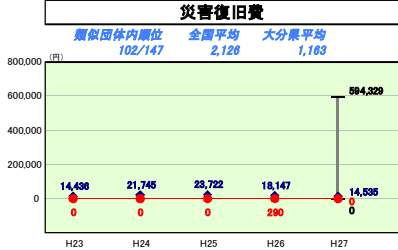
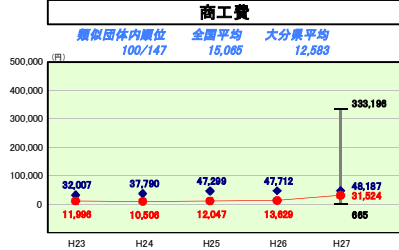
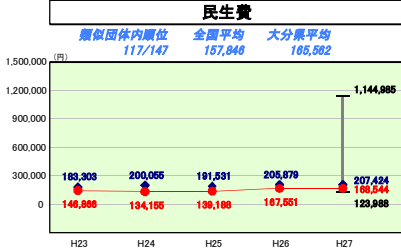
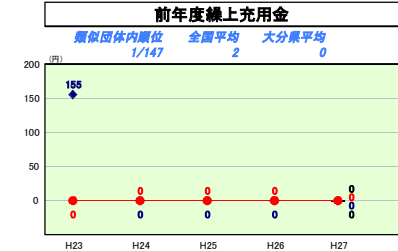
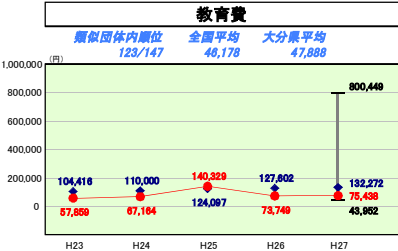
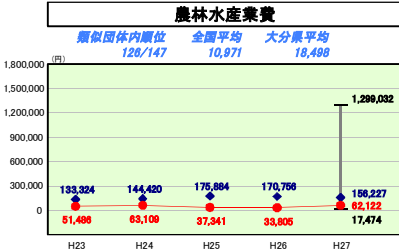
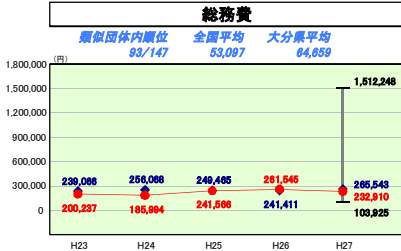
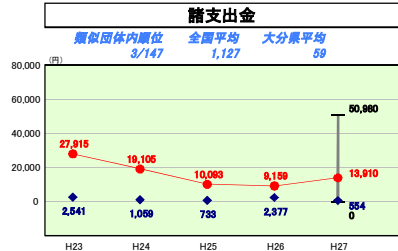
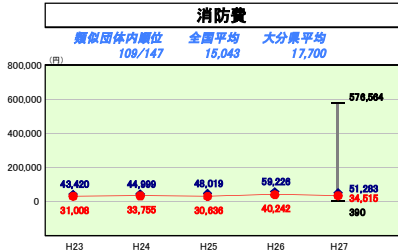
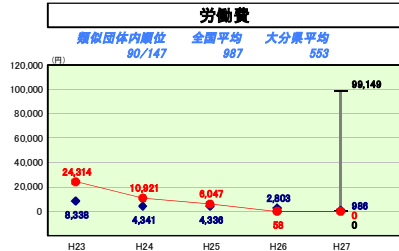
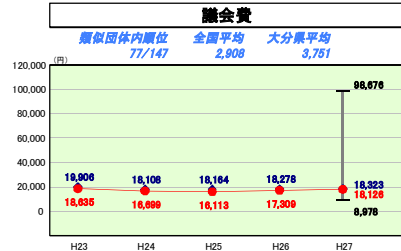
平成27年度

大分県姫島村

人口	2,202	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,202	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.96	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	2,258,288	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,094,900	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	144,851	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,397,373	千円			
地方債現在高	2,007,181	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

1人あたりのコストが高いのは、総務費・民生費・衛生費・教育費である。総務費については平成26年度と比較して減少している。主な要因として、普通建設事業費の減(△173,814千円)によるものが主な要因である。民生費については、増となっている。主な要因としては他会計への繰出金の増(+32,955千円)である。衛生費については、増となっている。主な要因としては、普通建設事業費の増(+23,669千円)である。教育費については、増となっている。主な要因としては、社会教育費における普通建設事業費の増(+13,242千円)である。また、商工費については、前年と比較し大幅に増えているが、その要因は、プレミアム商品券を発行したことによるものである。今後も引き続き、歳出削減策により、財政の健全化を図っていくが、平成28年度以降、国勢調査による人口の減少により、住民1人あたりのコストが高くなると推測している。

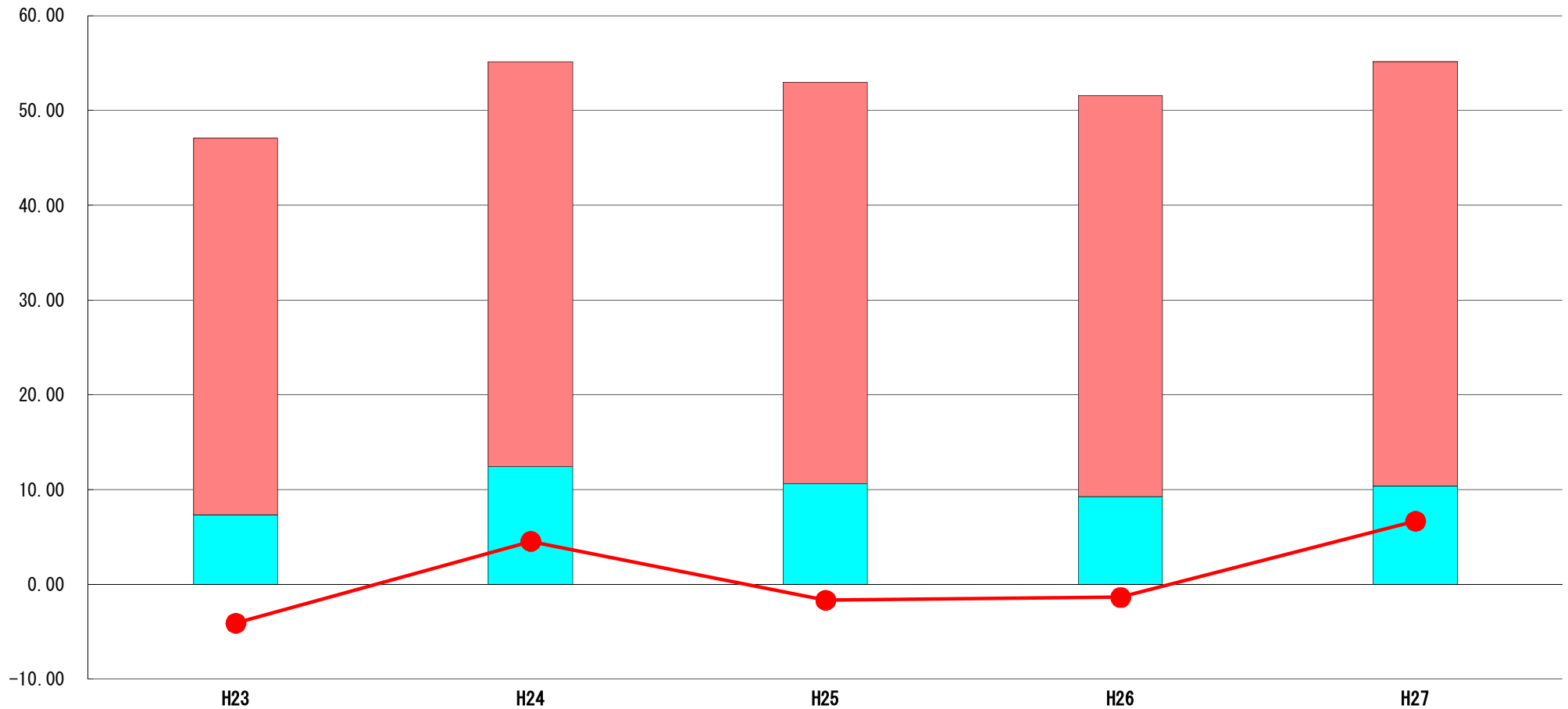


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

大分県姫島村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		39.77	42.74	42.34	42.29	44.78
 実質収支額		7.31	12.40	10.61	9.25	10.37
 実質単年度収支		▲ 4.10	4.54	▲ 1.67	▲ 1.35	6.68

## 分析欄

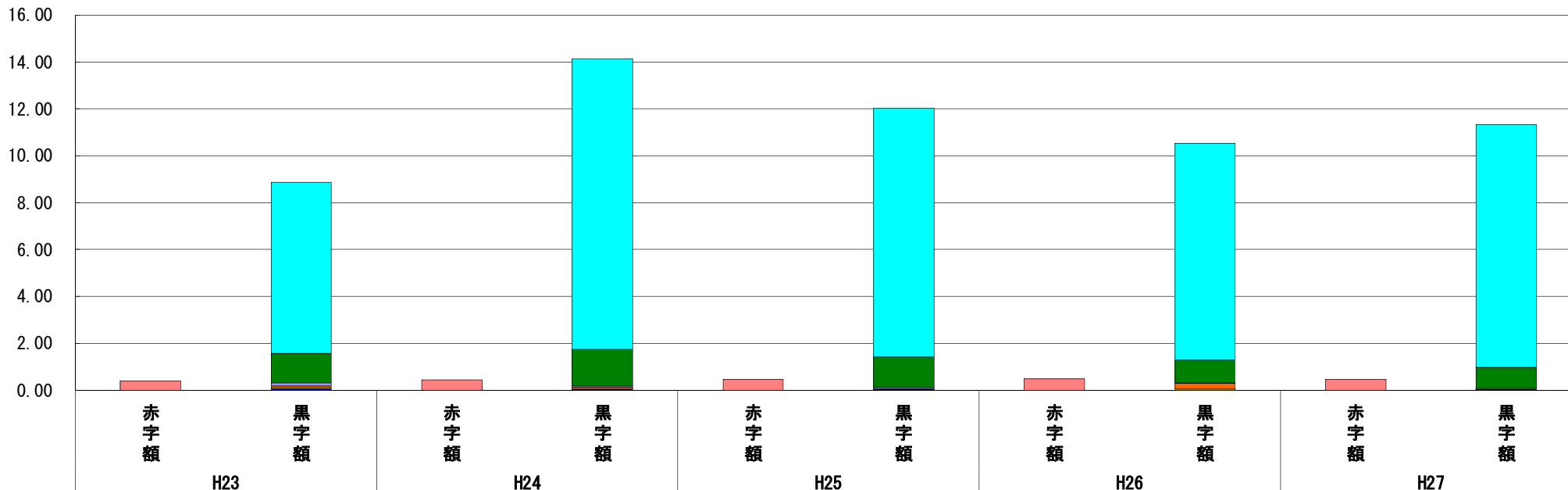
前年度に比べ8.0ポイント改善している。要因としては、財政調整基金に積立を行ったことによる残高の増である（積立額70,000千円）。財政調整基金については、地方財政法第7条により剰余金の1/2を下らない金額を積み立てることとなっているので、法に基づき、積み立てている。今後も引き続き、物品調達の見直し等の事務経費節減や職員給与費の削減、退職者の補充を最小限に抑える等の歳出削減策により、財政の健全化を図る。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

大分県姫島村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
駐車場特別会計		▲ 0.39	▲ 0.44	▲ 0.45	▲ 0.48	▲ 0.46
一般会計		7.30	12.38	10.60	9.24	10.35
介護保険特別会計		1.25	1.56	1.31	0.99	0.90
国民健康保険診療所特別会計		0.13	0.06	0.05	0.03	0.04
国民健康保険特別会計		0.07	0.06	0.04	0.23	0.01
簡易水道事業特別会計		0.04	0.04	0.01	0.03	0.01
地域包括支援センター特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
高齢者生活福祉センター特別会計（普通会計）		-	-	-	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.03	0.02	0.01	0.01

### 分析欄

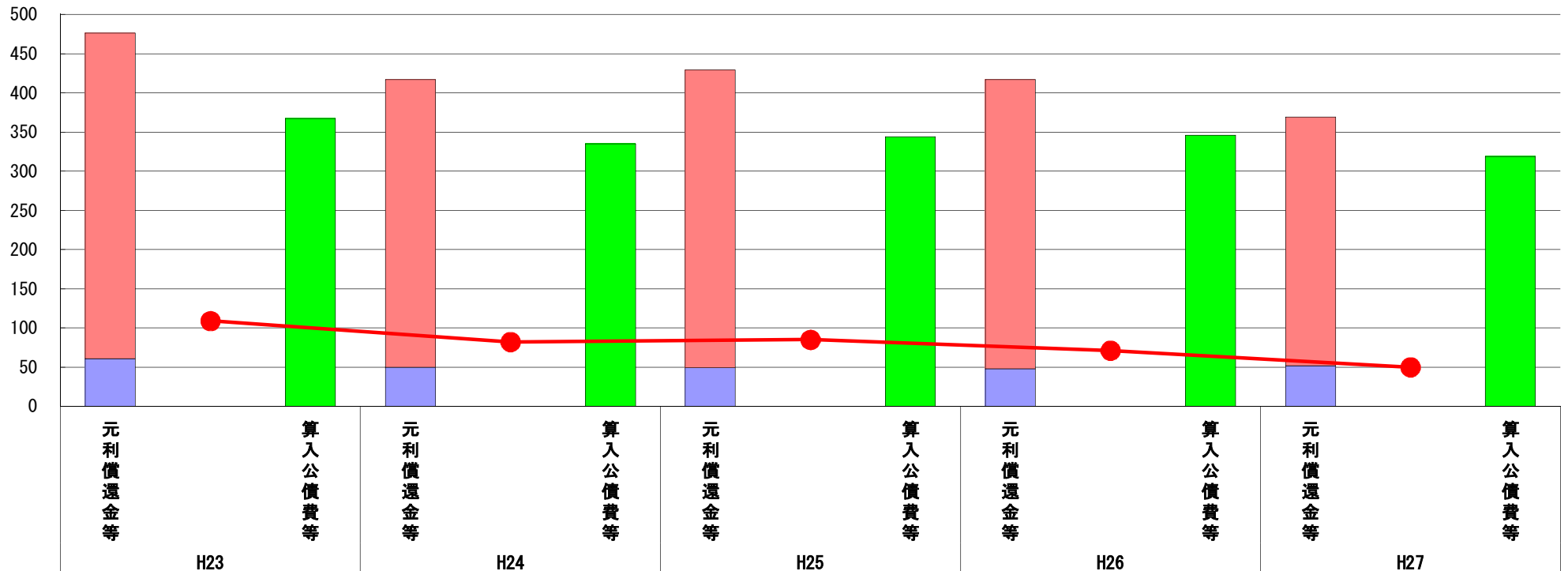
駐車場特別会計のみ実質収支が赤字であり、一般会計以外は前年度と比べて大きな増減はなく、実質収支も黒字である。一般会計については、普通交付税の増による標準財政規模の増が主な理由である。駐車場特別会計については、歳入の不足により実質赤字となっている。今後も引き続き、歳出削減策を行い、また、おおいた姫島ジオパークや姫島車えび祭り等の観光施策の実施による駐車場収入の増を図り、実質単年度収支の改善に努める。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県姫島村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		415	367	380	369	317
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		61	50	49	48	52
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		367	335	344	346	319
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		109	82	85	71	50

## 分析欄

本村は離島という地理的条件により、漁港・漁場、下水道等の社会資本の整備を重点的に行っており、その大半の財源に地方債を充当している。そのため、実質公債費比率は県内市町村平均と比較すると高い。なお、将来の負担とならないよう、交付税措置のある地方債のみの借入を行い、財政の健全化に努めている。平成22年度が起債償還額のピークであり、実質公債費比率は今後減少していくと考えている。

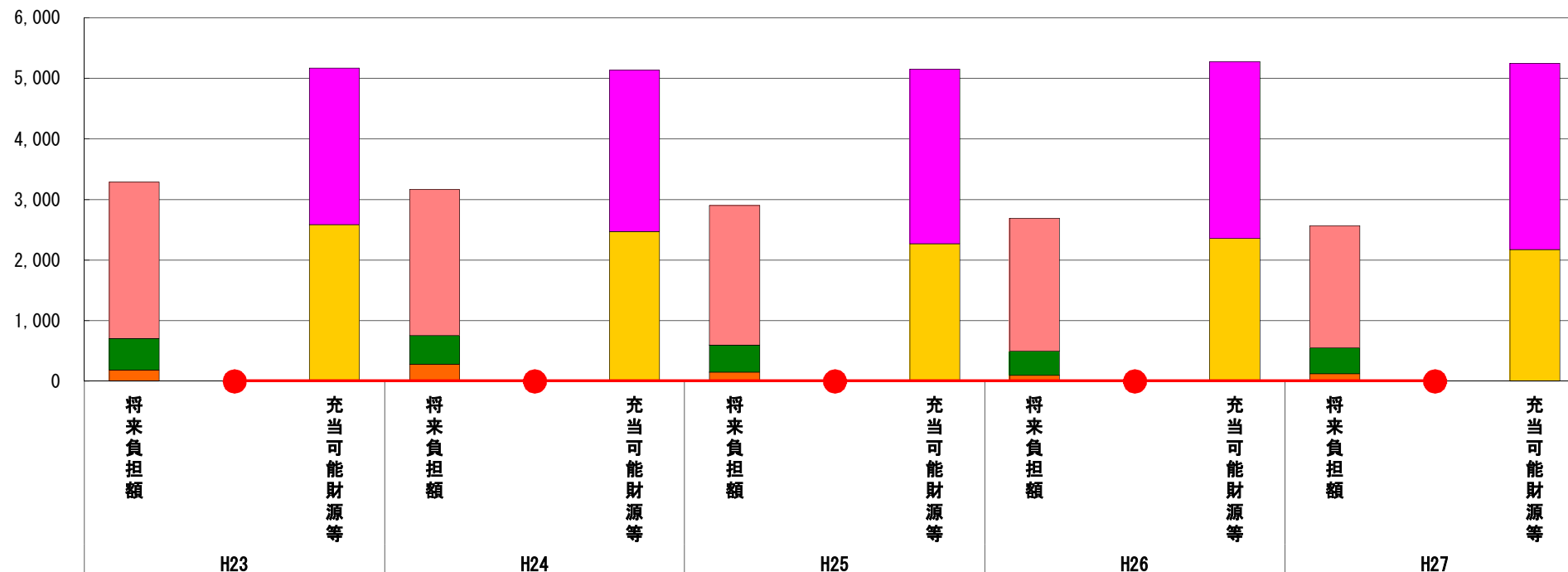
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県姫島村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		2,587	2,409	2,306	2,191	2,007
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		519	478	450	407	433
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		181	278	145	95	123
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,579	2,663	2,876	2,911	3,070
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,587	2,474	2,273	2,360	2,176
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,879	▲ 1,972	▲ 2,249	▲ 2,579	▲ 2,683

## 分析欄

将来負担比率の分子の減少は、基金の積立に伴う充当可能基金の増（159百万円）が要因として挙げられる。また、退職手当支給見込額に対して、多く積立金を保有しており、公営企業債等を含んだ地方債現在高より、充当可能基金と基準財政需要額算入見込額が上回っているため、将来負担比率は0%を下回っている。今後も引き続き、物品調達の見直し等の事務経費の節減や、職員給与費の削減や退職者の補充を必要最小限に抑えるなどの人件費及び物件費の歳出削減策を行い、財政の健全化に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

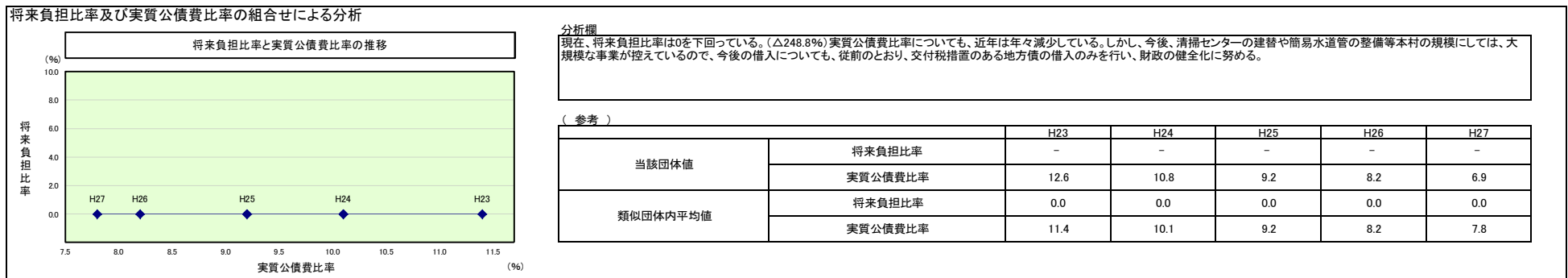
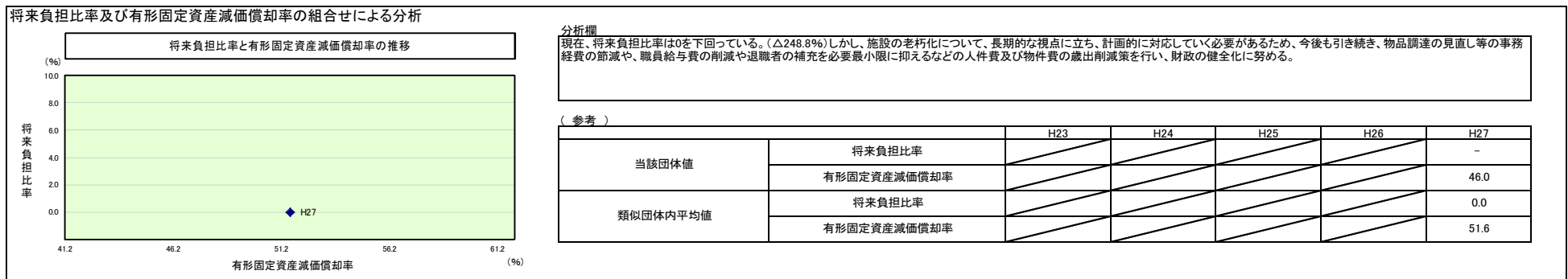
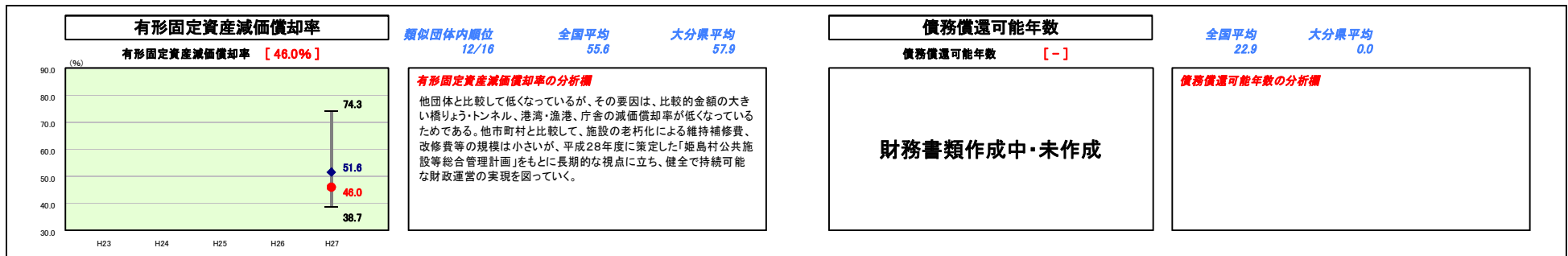
平成27年度

大分県姫島村

人口	2,202	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,202	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	6.98	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.9	%
歳入総額	2,258,238	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,094,900	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	144,851	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	1,397,373	千円			
地方債現在高	2,007,181	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

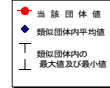


# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

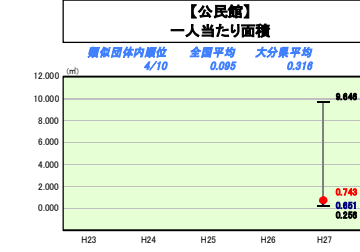
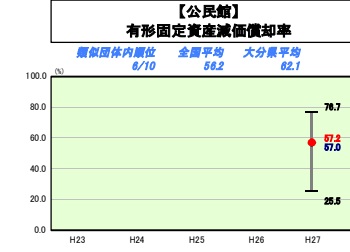
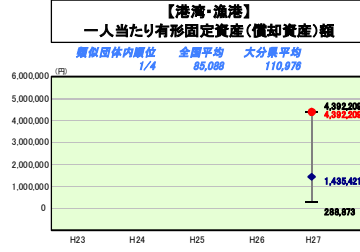
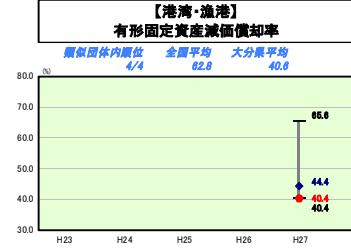
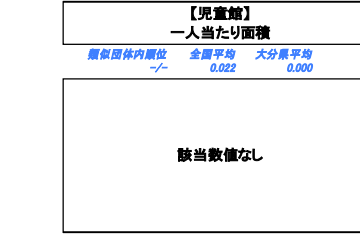
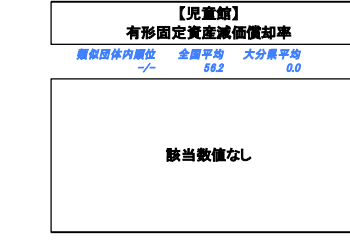
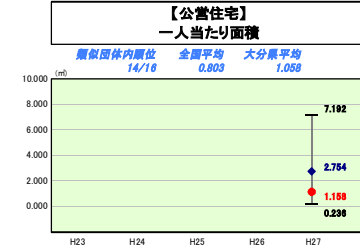
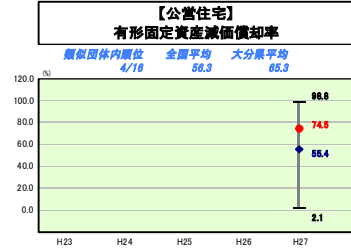
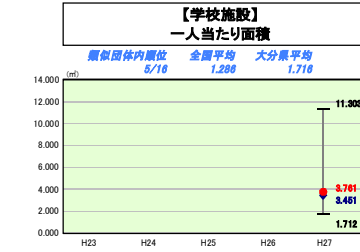
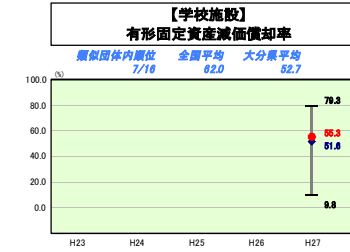
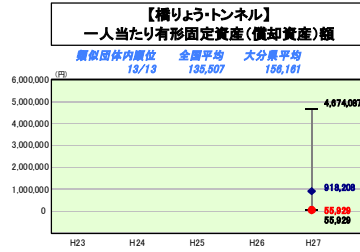
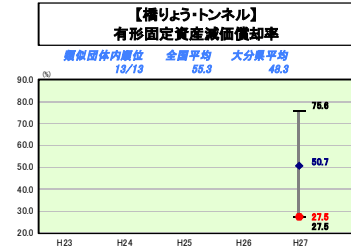
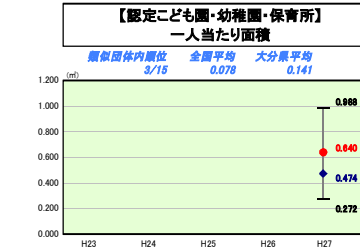
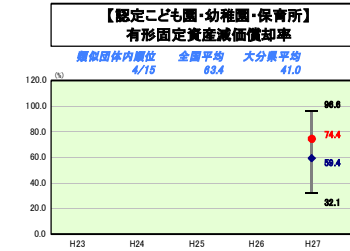
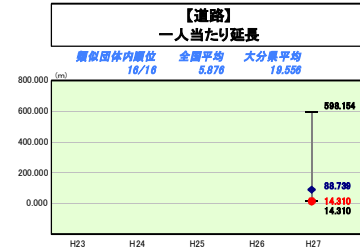
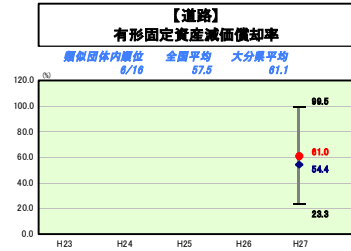
平成27年度

大分県姫島村

人口	2,202	人口28.1(1割強)	実業率	比率	-	%
うち日本人	2,202	人口28.1(1割強)	減価償却率	比率	-	%
面積	6.98	km <sup>2</sup>	実業生産費	比率	6.0	%
農産物産出額	2,256,238	千円	将来負担	比率	-	%
農産物販売額	2,004,000	千円	市町村別	H23 I-O H24 I-O H25 I-O		
実業収支	144,851	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-O		
標準財政規模	1,397,373	千円				
地方債残高	2,007,161	千円				



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整理済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析値

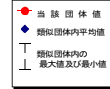
道路においては、減価償却率が類似団体と比較して高い。その理由として、2001年以降新しい道路が出来ていないためである。一人あたりの延長については、完全な離島である本村においては短くなる。橋りょう・トンネルについては、類似団体と比較して低い。その理由は平成25・26年度において、橋りょうの補修を実施したためである。また、一人あたりの資産額については、離島である本村においてはそもそもその橋りょう・トンネルの箇所数が少ないため低くなる。また、港湾・漁港において一人あたりの有形固定資産額が県内で比較して高いのは、本村が四面を海で囲まれている、基幹産業が漁業であるため、積極的に整備をしてきたからである。認定こども園・幼稚園・保育所において、減価償却率が高いのは、姫島幼稚園において、建築から42年が経過しているためである。

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

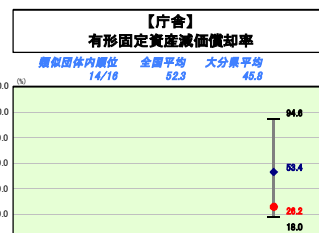
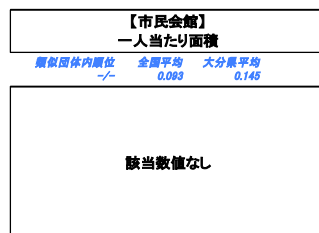
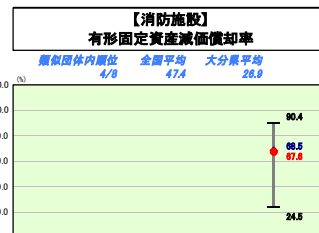
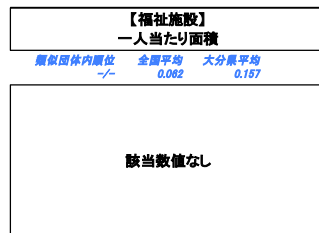
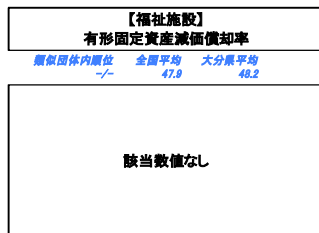
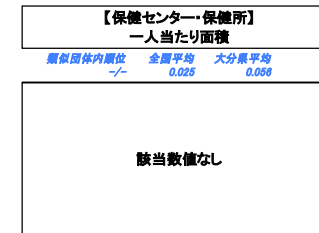
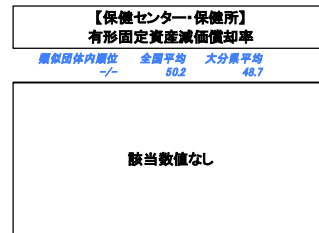
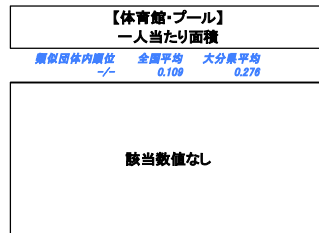
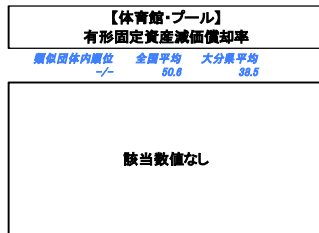
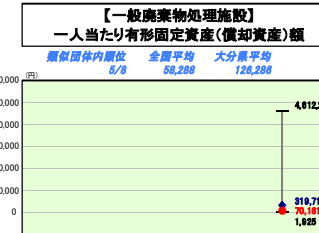
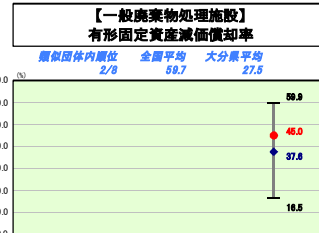
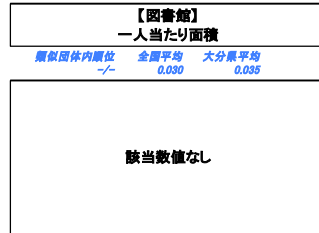
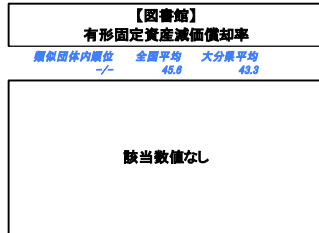
平成27年度

大分県姫島村

人口	2,202	人口28.1.1(国)	実業率	比率	-	%
うち日本人	2,202	人口28.1.1(国)	造船実業率	比率	-	%
面積	6.98	km <sup>2</sup>	実業投資比率	比率	6.0	%
入総額	2,256,238	千円	将来負担比率	比率	-	%
出総額	2,094,000	千円	市町村別	H23 I-O H24 I-O H25 I-O		
実収支	144,851	千円	(年度毎)	O		
標準財政規模	1,397,373	千円				
地方債残高	2,007,161	千円				



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分けたものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 施設情報の分析値

一般廃棄物施設においては、減価償却率が高くなっているが、清掃センターにおいて、平成9年に建築し、施設が老朽化しているためである。なお、平成28～31年度で清掃センターの建替えを実施する。消防施設においては、主に各地区の消防団の格納庫と防火水槽があるが、特に格納庫の減価償却率が高くなっている。また1人あたりの面積については、離島であり、面積が狭いため、類似団体と比較して低くなっている。庁舎について減価償却率は他団体と比べて低くなっているが、姫島村役場庁舎において、平成14年に建築し、現在13年経過しているという、比較的新しい状態の為である。